

平 2 9 年 度 岡 山 市 市 民 協 働 推 進 モ デ ル 事 業 報 告 書

実施団体	団体名	特定非営利活動法人 岡山家族支援センターみらい (担当者 近藤みち子、奥田隆之、山本悦子)			
	合同実施団体 (* 協議体・実行委員会等で実施した場合、構成団体をすべて記載してください。)				
協働した岡山市の担当課等と担当者	課名	岡山っ子育成局こども福祉課		電話	086-803-1221
	担当者 2名	職名 氏名	課長代理 大谷哲子	職名 氏名	係長 松嶋晃司
事業の名称	離婚をしようとしている親に対する啓発パンフレットの作成・配布事業並びに面会交流についての勉強会及び面会交流等に関する無料相談会の実施事業				
本事業により解決を目指した課題とその成果 ※アンケートなどあれば添付してください。	<p>○解決を目指した課題</p> <p>両親の離婚により片方の親と離れて暮らす子どもにとっては、どちらの親も大切な存在であり、離婚後の子どもの養育は両親の責任です。面会交流によって離れて暮らす親の愛情を子どもが知ることや養育費の確保は、子どもが健やかに成長し健全な社会人になることにつながります。</p> <p>しかし、面会交流及び養育費に関する取り決めや合意が、離婚に際して行われていないケースが多数あり、離婚後に行う場合には、父母間の利害対立による紛争化や、面会交流と養育費が一對として取り扱われ、養育費の支払いが面会交流実施の条件とされてしまうなどの取引材料となってしまうケースも見受けられます。</p> <p>そこで、面会交流や養育費に係る取り決めが、離婚に際し父母間で適切になされている必要があり、そのため父母は離婚の協議段階において面会交流の重要性を理解し、離婚後の子どもの養育に関する取り決めを明確に行う必要があるといえます。</p> <p>○事業成果</p> <p>1. 離婚をしようとしている人に対し、離婚後の子どもの養育を考える啓発及び情報提供を行うため、面会交流等に関するパンフレットを岡山市と協働して作成し、作成したパンフレットを岡山市の離婚届提出窓口において離婚届用紙を取りにきた人などに交付できるようにしました。</p> <p>また、作成したパンフレットは、離婚届提出窓口における交付だけでなく、平成30年3月に開催された『『子どもの貧困』を考える市民フォーラム』において配布しました。</p> <p>パンフレットの作成に時間を要したためパンフレットを受け取った人がどのようにこれを利用しているかなどは現時点では不明ですが、平成30年4月以降は、作成したパンフレットを、岡山市の離婚届提出窓口や岡山市の相談機関において積極的に活用してもらうだけでなく、公民館及び子育て支援関連機関や福祉事務所等においても備置き交付するなどして活用してもらい、誰でも手に取って見られるようにし、離婚に際しては子どもの養育のために面会交流と養育費を取り決めるのが当り前の世の中にしたいたいと考えています。</p> <p>パンフレットの活用成果については、岡山市にも協力していただいて、データ等を蓄積・収集していきたいと思っております。</p> <p>2. 離婚をしようとする人と接する機会の多い区役所の窓口職員や相談所等の相談員が、面会交流や養育費の意義を深く理解していることは、作成したパンフレットの有効活用のために必要であり、また、市民への離婚後の子どもの養育についての啓発や情報提供につながるため、岡山市の母子・父子自立支援員などを対象として、面会交流等についての勉強会を実施しました。また、岡山家族支援センターみらいが開催する一般講座へ市職員の希望者が参加されまし</p>				

	<p>た。</p> <p>しかし、日程等の関係で、パンフレットの置き場となる区役所の窓口職員に対する研修勉強会は実施できなかったため、面会交流等の意義を岡山市の職員にもより深く理解してもらうため、勉強会の対象者、日時、場所、回数等について岡山市と協議しながら、今後も職員向けの勉強会を実施したいと考えています。</p> <p>3. 現に子の監護に関する事項について課題等を抱えている親に対しては、具体的な助言等の得られる相談の場が必要であるので、無料相談会を2回実施し（平成29年10月29日、平成30年1月20日）、7名の相談に応じました。</p>
<p>市と協働した内容と協働の効果</p>	<p>1. 団体が果たした役割</p> <p>①パンフレットは、岡山家族支援センターみらい（以下、「みらい」といいます。）の専門性や経験値を元にして面会交流や養育費の取決めの必要性や両親が離婚を考える場合の手順及びその相談先等を具体的情報として作成しました。</p> <p>②市職員向けの勉強会として、面会交流等について専門性を有するみらいの会員が、面会交流について市の相談員研修で説明しました。みらいが開催する一般講座へ市職員の希望者が参加されたことで、面会交流に対する市職員の啓発勉強会となりました。</p> <p>③面会交流等に関する無料相談会については、無料相談会の開催日時、場所等の企画立案を行い、面会交流等について専門性を有するみらいの会員が相談員となって実施しました。</p> <p>2. 岡山市の担当課等が果たした役割</p> <p>①パンフレット作成の過程において、相談先に関する情報提供や区役所の窓口に来た人が手にしやすい形状や中身を読んでもらうための工夫などについての助言がありました。また、作成したパンフレットを区役所の窓口等に備え置くことができるようにするため、関係部署との連絡調整等がありました。</p> <p>②市職員向け勉強会開催のために関係者との連絡調整等がありました。また、市職員に対して面会交流を学ぶ機会づくりや市職員向けにみらい主催勉強会（一般講座）の案内がありました。</p> <p>③面会交流等に関する無料相談会の広報に関して、市民のひろばへの掲載に関する関係部署との連絡調整等がありました。</p> <p>3. 協働した効果</p> <p>①パンフレットは、協働したことによって、離婚しようとしている未成年の子がいる夫婦に対してはもちろん、それだけでなくひろく市民に対しても、面会交流や養育費の意義を、わかり易く発信する媒体の一つとなり、また、面会交流など子の監護に関する事項について課題等を抱えている親に対して相談先を情報提供する媒体になったと考えています。</p> <p>②市職員向け勉強会等については、協働したことによって、相談員を対象とする勉強会の実施やみらいの一般講座への市職員の参加につながり、面会交流等の意義についての理解促進を岡山市の組織内部から進める端緒となりました。</p> <p>③無料相談会は、協働したことによって、無料相談会の広報がなされ、みらいが単独で実施した時より多くの相談者の相談に応じることができました。</p>
<p>事業の内容</p> <p>※事業内容が具体的にわかる資料を添付してください。（チラシ、報告書、写真等）</p>	<p>1. パンフレットの作成 作成したパンフレットを添付</p> <p>2. 市職員、相談員の勉強会</p> <p>①母子・父子自立支援員などの研修会で説明したパワーポイント資料。 その研修後のアンケートの集計を添付</p> <p>②みらい主催一般講座のチラシ、受講者ふりかえりを添付</p> <p>3. 無料相談会 配布チラシ2回分を添付</p>

<p>事業実施の体制 ・実施者名</p>	<p>1. 総括責任者 近藤みち子 2. 個別事業責任者 奥田隆之 山本悦子 3. その他事業従事者 役割・氏名</p> <p>①パンフレット 作成：近藤みち子、奥田隆之、山本悦子、大淵卓子 計画運営事務：重吉理美、山本悦子、井田千津子、高島史朗、矢田初恵、佐野尚子</p> <p>②市職員勉強会：重吉理美、山本悦子</p> <p>③無料相談会 計画運営事務：石川敬子、堀家正子、高島史朗、奥田隆之、谷口怜司、高崎和美、川崎典子、吉村良子、佐野尚子</p>															
<p>事業実施経過</p>	<table border="1" data-bbox="477 645 1425 1146"> <thead> <tr> <th>月 日</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 29 年 5 月 5 日～平成 30 年 3 月 12 日</td> <td>配布するパンフレットの内容の検討、印刷業者の選定等みらいで事業目標や計画などを決める。みらい案を作成した後にプロにデザインを依頼する予定。12 月末に市とみらいが協議をくり返したパンフレットの試案ができあがり、業者に加わってもらったが、双方が納得のいくパンフレットの完成には時間がかかり、3 月 12 日にパンフレットができあがった。</td> </tr> <tr> <td>7 月 24 日</td> <td>みらいの専門家が市の相談員研修へ出向き、『子どもたちの健やかな成長のために』をパワーポイントで説明した。</td> </tr> <tr> <td>10 月 29 日</td> <td>無料相談会第 1 回目の実施</td> </tr> <tr> <td>9 月 27 日～11 月 27 日</td> <td>みらい主催の一般講座へ市職員が参加し、面会交流についての知識理解を深めた。</td> </tr> <tr> <td>1 月 20 日</td> <td>無料相談会第 2 回目の実施</td> </tr> <tr> <td>3 月 16 日</td> <td>『子どもの貧困』を考える市民フォーラムでパンフレットを配布。離婚届提出窓口の職員研修は実施できなかった。</td> </tr> </tbody> </table>		月 日	実施内容	平成 29 年 5 月 5 日～平成 30 年 3 月 12 日	配布するパンフレットの内容の検討、印刷業者の選定等みらいで事業目標や計画などを決める。みらい案を作成した後にプロにデザインを依頼する予定。12 月末に市とみらいが協議をくり返したパンフレットの試案ができあがり、業者に加わってもらったが、双方が納得のいくパンフレットの完成には時間がかかり、3 月 12 日にパンフレットができあがった。	7 月 24 日	みらいの専門家が市の相談員研修へ出向き、『子どもたちの健やかな成長のために』をパワーポイントで説明した。	10 月 29 日	無料相談会第 1 回目の実施	9 月 27 日～11 月 27 日	みらい主催の一般講座へ市職員が参加し、面会交流についての知識理解を深めた。	1 月 20 日	無料相談会第 2 回目の実施	3 月 16 日	『子どもの貧困』を考える市民フォーラムでパンフレットを配布。離婚届提出窓口の職員研修は実施できなかった。
月 日	実施内容															
平成 29 年 5 月 5 日～平成 30 年 3 月 12 日	配布するパンフレットの内容の検討、印刷業者の選定等みらいで事業目標や計画などを決める。みらい案を作成した後にプロにデザインを依頼する予定。12 月末に市とみらいが協議をくり返したパンフレットの試案ができあがり、業者に加わってもらったが、双方が納得のいくパンフレットの完成には時間がかかり、3 月 12 日にパンフレットができあがった。															
7 月 24 日	みらいの専門家が市の相談員研修へ出向き、『子どもたちの健やかな成長のために』をパワーポイントで説明した。															
10 月 29 日	無料相談会第 1 回目の実施															
9 月 27 日～11 月 27 日	みらい主催の一般講座へ市職員が参加し、面会交流についての知識理解を深めた。															
1 月 20 日	無料相談会第 2 回目の実施															
3 月 16 日	『子どもの貧困』を考える市民フォーラムでパンフレットを配布。離婚届提出窓口の職員研修は実施できなかった。															
<p>実施上で連携した団体とその内容</p>	<p>名称</p>	<p>期待される役割</p>														
<p>本事業を踏まえた、翌年度以後の予定</p>	<p><input type="checkbox"/> NPO がネットワークを構築し、他団体と連携し実施する予定。 <input checked="" type="checkbox"/> 岡山市の一般施策として実施する予定。 <input type="checkbox"/> 翌年度も協働で実施する予定。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>----- 具体的な計画があれば記載してください。 ・パンフレットの交付等ははじまったばかりであるので、区役所の窓口等での交付状況やパンフレットに対する市民の意見や反応などについて、岡山市とみらいで共有できるような枠組みを作りたい。 ・市職員向け勉強会については、区役所の窓口職員を対象とする勉強会は実施できていないので、より多くの職員に参加してもらえるよう、勉強会の対象者、日時、場所、回数等について協議したい。</p>															

平成29年度市民協働推進モデル事業収支決算書

事業名	離婚をしようとしている親に対する啓発パンフレットの作成・配布事業並びに面会交流についての勉強会及び面会交流等に関する無料相談会の実施
-----	--

<収入>

費目		金額	内訳
自己資金	実施団体	128,457	
	その他	0	
自己資金等合計(a)		128,457	
事業収入			
事業収入合計(b)		0	
その他収入		0	
その他収入合計(c)		0	
岡山市補助金決定額(d)		513,828	
収入合計(e) = (a)+(b)+(c)+(d)		642,285	

<支出>

費目		金額	内訳	証拠書類番号
事業実施経費	報償費	24,000	無料相談相談員謝金	A支払明細
	人件費	164,000	パンフレットの作成及び無料相談従事者	E・G1
	印刷製本費	394,620	パンフレット、無料相談会チラシ2回分	A・E
	会場使用料	8,610	無料相談会会場など	A・E
	交通費	3,860	勉強会出張、駐車料金	E・G1
事業実施経費合計(f)		595,090		
管理運営経費	人件費	24,000	会計事務など	G1支払明細
	消耗品費	9,068	パンフレット制作インク用紙代	E
	通信運搬費	12,996	無料相談会チラシ送付郵送料2回分	A・E
	印刷製本費	1,131	コピー代	A・E
管理運営費合計(g)		47,195		
総事業費(h) = (f)+(g)		642,285		